

事業内容確認書【留意事項】
(就労選択支援に期待される役割を
果たせる旨を記載)

令和 年 月 日

担当者
連絡先

法人名		代表者	
事業所名		所在地	
●就労選択支援事業を実施する目的や理念 就労選択支援事業の目的との主旨の一致を確認いたします。 参考：(以下、就労選択支援マニュアルP7一部引用) (4) 事業の目的【目的】 働く力と意欲のある障害者に対して、障害者本人が自分の働き方を考えることをサポート(考える機会の提供含む)するとともに、就労継続支援を利用しながら就労に関する知識や能力が向上した障害者には、本人の希望も重視しながら、就労移行支援の利用や一般就労等への選択の機会を適切に提供する。			
●アセスメント環境や支援員の確保 (対象者に応じた多様なアセスメント手法や作業場面の確保、アセスメントシートやマニュアルの整備、過去の就労アセスメント実績等) 就労アセスメントの目的と手法等との主旨の一致を確認いたします。 参考：(以下、就労選択支援マニュアルP21一部引用) 就労選択支援では、就労アセスメントの手法を活用しながらサービスを提供します。 就労アセスメントの目的は「進路の検討」であり、障害者の就労の可否を判断するものではありません。 面談や具体的な作業場面の評価手法などを用いて、本人の就労に関する情報を抽象的な状態から具体的な状態へと解像度を高めていきます。それらの情報を用いて、その方に必要な支援を検討する情報提供を行うことが大切になります。			
●地域との連携体制 (協議会や近隣の障害者雇用を実施する企業等との連携) 適切な支援の提供のために必要な連絡調整が可能かを確認いたします。 参考：(以下、就労選択支援マニュアルP18一部引用) ・連絡調整とは、就労選択支援を利用した者が、アセスメント結果を踏まえ、面談、見学、実習その他の支援等により、その後の進路選択を支援すること。 ・連絡調整を行う際には、進路選択と進路決定が円滑に進むように指定特定相談支援事業所と連携し、綿密な情報共有すること。			

●第三者からの適切な評価

(協議会、市区町村委託相談支援事業者、近隣の就労系障害福祉サービス事業所等)

第三者からの現時点での適切な評価状況また今後の予定を確認いたします。

●情報公表の状況 (WAM NET等)

WAM NET等情報公表の状況を確認いたします。

【記載例】

WAM NETにて公表をしている。